

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 充当事業（実施状況及び効果検証）

No	事業名	事業概要等参考情報	事業効果	事業費	うち交付金充当額
1	宿泊施設療養支援事業	①島の地域内で活動する前にコロナウイルスの陽性者であった場合を防止するため、入島時に宿泊施設等を活用し健康観察期間を設け、安心できる居場所を提供。 ②施設の借上料等 ③島前高校生等や一般住民、900人泊×10千円 ④高校生（全国から）春の入学や進級に向けての来島者、本土往來の一般住民、帰省者、事業者等。	水際対策の強化により、医療提供体制が脆弱な本町における感染拡大を抑えることができた。	4,257,350	4,100,000
2	隔離措置対応事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、陽性者発生時の搬送までの隔離施設とした運営。 ②維持に必要な消耗品、光熱費等。 ③隔離用トレーラーハウス運用管理の消耗品費200千円、光熱水費70千円、修繕費100千円。 ④町運営トレーラーハウス	水際対策の強化により、医療提供体制が脆弱な本町における感染拡大を抑えることができた。	145,079	100,000
3	観光施設魅力化アップ事業	①コロナ禍において、新たな生活様式のための3密防止や個室化を推進するため施設の改修に対する補助 ②施設の改修経費（個室化等） ③対象経費×1/2を補助(上限300千円)。4施設 対象経費×3/4を補助(上限2,000千円)。2施設(個室化に伴う設備改修) ④飲食店・宿泊業等	改修施設でのクラスター発生を抑えられ医療提供体制が脆弱な本町における感染拡大を抑えることができた。	2,100,000	2,000,000
4	商業・サービス業感染症対応支援事業	①コロナ禍において、飲食店宿泊業等の事継続に向けた感染防止対策や新事業展開に取り組む事業の支援を行う。 ②防止設備導入、マスク購入等、テイクアウトやデリバリー導入対応、備品購入、新商品開発等 ③1事業者200千円×20事業者 ④飲食店・宿泊業等	商工業への感染防止対策ができ医療提供体制が脆弱な本町における感染拡大を抑えることができた。	2,124,000	2,000,000
5	消費喚起型地域通貨ハーンバック事業	①コロナ禍における、町内陽性者発生や来島自粛要請に伴う影響、感染防止に伴う宿泊業飲食店営業自粛で大きく減少した消費を喚起する ②③飲食代の2割から4割を地域通貨で利用者にキャッシュバック 274千円×20店舗 ④飲食店・スナック等の利用者	飲食店業者等の消費喚起に大きく寄与できた。	4,900,000	4,700,000
6	宿泊業及び飲食業・観光業等 商工関係事業者への営業自粛 感謝金	①コロナ禍における、町内陽性者発生や来島自粛要請に伴う影響、感染防止に伴う宿泊業飲食店営業自粛で大きく売上減少を鑑み商工関係団体へ感謝金を支給。 ②③自粛感謝金 商工関係事業者、スナック、飲食店、宿泊業、渡船業、地域交通業等 3ヶ月（1～3月）×50千円×35事業所 ④商工関係事業者	事業者廃業率を0に抑えられ持続可能な商工業者への支援ができた。	4,450,000	4,250,000

No	事業名	事業概要等参考情報	事業効果	事業費	うち交付金充当額
7	必要物品供給事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、予防用品を設置し公共機関等での発生を抑制する。 ②予防消耗品等の購入 ③マスク、フェイスガード、消毒液、手袋 等 3,470千円。衣類乾燥機、スリッパ殺菌、除菌シート、抗原検査キット、アクリルボード 等 3,730千円。避難所公民館待機時における対策グッズ42個 630千円。 (一般財源：2,900千円充当) ④住民や医療機関、福祉施設、公民館等	公共機関等の利用による感染症患者発生数を抑えることができた。	7,580,688	7,400,000
8	家庭学習等支援事業	①コロナ禍において、感染拡大等による学校休校時の学習支援のための通信環境を整備し学習支援を行う。 ②通信環境維持費や機器、アプリ等。 ③遠隔システム手数料(会議アプリケーション等)3,000千円、SIM通信費ルータ費用4千円×12ヶ月×30台。家庭学習時情報発信事業委託料550千円。オンライン会議用の周辺機器等3,000千円、教育環境整備等の各種機器(換気機能空調機器、リモート学習用大型モニター、ネットワーク環境機器)2,900千円、 ④小中高校生(家庭学習)等、教育機関	家庭でのリモート学習環境普及率が向上し教育環境の整備ができた。	13,532,163	13,300,000
10	新たな様式体制整備事業 (公共公用施設)	①新型コロナウイルス感染予防対策のため公共施設の空調等の整備及び密閉・密集対策により安全で快適な施設運営を行う。 ②自動ドア設置工事、換気機能空調整備工事、密閉・密集対策工事 ③自動ドア1箇所1,461千円、空調整備工事3箇所3,560千円、面会者用テラス工事等1,110千円 (一般財源：2,294千円充当) ④町公共公用施設、福祉施設、医療機関等	公共施設等の利用による感染症患者発生数を1日あたり一桁以内に抑えた。	5,444,131	5,300,000
11	農林水産物の流通改善支援事業	①コロナ禍において、都市部での感染拡大影響による飲食店休業の影響を受けている流通業者の販路開拓やオンラインでの販促活動を支援及び、流通費用の一部を負担し、事業継続を図る。 ②流通費用の一部、通信サイト料金の支援等。 ③・オンライン販売送料補助800千円、通販サイト手数料補助200千円。 ・水稲生産者補助(0.4千円×150袋/ha)×80ヘクタール。 ・離島々本土間の輸送費の2割を対象経費として補助、畜産飼料2,000千円×0.2、魚介類7,500千円×0.2。 ・島外への販路拡大通販サイト利用料補助200千円×3件。新規グループと新商品開発補助200千円×2件。 ④畜産団体、畜産農家、漁協、水産事業者	営業活動が縮小する中、支援により安定的な営業が可能となり、廃業も0となった。	6,045,878	5,800,000
12	漁業関連事業者持続化支援事業	①コロナ禍において、都市部での感染拡大の影響を受けて、飲食店の消費の減少により本町の一次産業のや出荷も減少するなど漁業者は売上げに影響を受けている。漁業関連事業者が廃業することなく事業を継続するための漁具機械等の購入の支援を行う。 ②流通物品及び漁具機械等購入費用の支援等。 ③漁具購入への補助金(1/2)上限500千円×3件。加工機械器具等購入への補助(1/2)上限500千円×4件。 共同利用省力化促進機械補助金(フォークリフト等)3,500千円 ④漁協、水産事業者(漁師)等	営業活動が縮小する中、支援により安定的な営業が可能となり、廃業も0となった。	5,986,590	5,800,000
13	隠岐航路接続バス及び島民宿泊施設運営事業者支援事業	①コロナ禍において、緊急事態宣言や都市部での感染拡大の影響を受け観光客や帰省客の減少により、隠岐航路接続バス事業者(日ノ丸バス)及び島民宿泊施設(レイボ-ラザ)運営事業者の売上が減少している。経費の一部を支援し、島民にとって不可欠な事業の継続を図る。 ②人件費、燃料費の一部を支援等。 ③接続バス(特に影響の大きい1ヶ月分の人件費燃料費の海士町負担部分900千円)。レイボ-ラザ(R3年度中に特に影響のあった4ヶ月間人件費の1/2とし海士町負担部分600千円)。 ④隠岐町村会	支援することにより、廃業や事業停止を行うことなくインフラ事業者の継続が可能となった。	960,000	800,000

No	事業名	事業概要等参考情報	事業効果	事業費	うち交付金充当額
26	福祉法人原油物価高騰臨時給付金	①コロナ禍の電力・ガス・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、経営が厳しい福祉施設に対し補助金による支援を行い、事業の継続や住民サービスの安定化を図る。 ②光熱水費、食料品、消耗品等の支援を目的に、入所者1名に対し100千円の給付を行う。1事業者上限2,000千円。 ③5事業者計8,700千円（上限2,000千円×3法人=6,000千円。12名×10万円×1法人=1,200千円。15名×10万円=1,500千円。） ④福祉施設に対する補助金	利用率の低下により廃業の危機である法人に対し、支援を行ったことにより持続可能な営業ができた。	16,700,000	16,500,000
27	隠岐汽船支援事業	①コロナ禍において、観光客や帰省客の減少及び、燃料価格の高騰により、隠岐汽船運営事業者の売上が減少している。経費の一部を支援し、島民にとって不可欠な事業の継続を図る。 ②人件費、燃料費の一部を支援等。 ③人件費燃料費の海士町負担部分1,916千円。 ④隠岐町村会 （隠岐4町村で組織する隠岐町村会が特別支援交付金として、隠岐汽船株式会社に対し交付。）	運営事業者の売上が減少し減便危惧される状況であったが、支援により通年運航が可能となった。	1,916,000	1,800,000
30	デジタル田園都市国家構想推進交付金	①コロナ禍において、都市部での感染拡大の影響を受けて、テレワークの需要が島内でも高まっている。テレワーク環境を整備することで、三密を回避することができる。また、これまで海士町に来島したことのない企業を呼び込むことで、関係人口拡大にもつながる。 ②③デスク・椅子・複合機等オフィス備品・消耗品2,500千円、既存施設の防音対策等工事費2,857千円、過疎地でのテレワークモデル構築委託費12,000千円。 （国補助割合：3/4、算定率：0.8、一般財源：868千円充当） ④ホテルEnto内オフィスの一部	テレワーク環境を整備することで、三密を回避することができクラスターなど感染発生を防げた。	17,011,340	4,100,000
	(原油価格・物価高騰分)				
14	公共料金負担軽減事業	①物価の高騰や、コロナ禍経済活動の縮減など家計収入の減少が大きく影響していることから、水道料金の基本料金を減免することで、家計負担を減らす。 ②一般会計から水道料金への繰出金 ③基本料金1.3千円×1,300件（全世帯）×6ヵ月（R4.10-R5.3） ④町民・町内事業者等（公共施設除く）	コロナ禍の影響により家計が減収の中、軽減対策により原油高への家計支援ができ消費の落ち込み等へも反映できた。	10,540,080	10,200,000
15	給食費負担軽減事業	①物価の高騰や、コロナ禍経済活動の縮減など家計収入の減少が大きく影響していることから、給食費を無償化することで、家計負担を減らす。 ②給食費（教職員は除く） ③月4.9千円×170名（小中学生）×6ヵ月（R4.10-R5.3） ※端数切り上げ ④子育て世帯	コロナ禍の影響により家計が減収の中、軽減対策により原油高への家計支援ができ消費の落ち込み等へも反映できた。	4,982,572	4,800,000
17	海運業者支援金事業	①コロナ禍燃料高騰により海運業者の経営に大きく影響していることから燃料コストの一部を支援することにより、送料等の住民への価格転嫁の抑制を図る ②事業者への補助金 ③重油リッター0.02千円×50,000ℓ（50航海/半年） ④海運業者	原油価格高騰による営業赤字を緩和させることができ、運搬事業の減便など防げ、年間持続的に離島輸送が可能となった。	1,000,000	900,000
18	漁業者支援金事業	①コロナ禍燃料高騰により漁業者の経営に大きく影響していることから、イカ釣り漁船の燃料コストの一部を支援することにより、漁業経営の継続に向けた支援をする ②事業者への補助金 ③燃料0.02千円×7,500ℓ×20事業所 ④イカ釣り事業者	燃料を汎山使用する漁船に対し、燃料補助金にて支援ができ、休業することなく事業活動が可能となった。	3,000,000	2,800,000
19	公共的生活支援事業者支援金事業	①コロナ禍燃料高騰により事業者の経営に大きく影響していることから、原油価格の影響を受ける中、島民生活を支える隠岐汽船及び福祉法人を支援し事業継続を図る ②燃料費及び事業費の一部を支援 ③R4.4～R4.9までの燃料費高騰の影響に対する、隠岐町村会での海士町負担部分1,764千円。R4.10～R5.3まで海士町負担部分349千円。福祉法人2団体10,000千円。（一般財源：10,349千円充当） ④隠岐町村会、福祉法人等 （隠岐4町村で組織する隠岐町村会が特別支援交付金として、隠岐汽船株式会社に対し交付。）	事業者へ一定支援を行うことにより事業継続が可能となった。	4,174,000	3,964,000

No	事業名	事業概要等参考情報	事業効果	事業費	うち交付金充当額
20	渡船業者支援金事業	①コロナ禍燃料高騰により事業者の経営に大きく影響していることから、渡船業者の燃料コストの一部を支援することにより、事業の継続に向けた支援をする ②事業者への補助金 ③燃料0.045千円×14,900ℓ(月)×6ヵ月×補助率1/2 ④渡船業者	事業者へ一定支援を行うことにより事業継続が可能となった。	1,856,000	1,700,000
22	畜産経営緊急支援事業、粗飼料緊急確保支援事業	①コロナ禍物価高騰により事業者の経営に大きく影響していることから、生活に欠かせない肉などの供給(生産)基盤を維持するために、経営の継続に向けた支援をする ②畜産農家への補助金 ③(配合飼料)繁殖牛:3.1千円×0.003t×515頭×365 肥育牛:3.1千円×0.007t×605頭×365 (粗飼料)繁殖牛:1.75千円×0.007t×515頭×365 肥育牛:1.75千円×0.003t×605頭×365 ※端数切り捨て(一般財源:7,657千円充当) ④畜産農家	事業者へ一定支援を行うことにより事業継続が可能となった。	1,383,070	1,200,000
	(重点支援分)				
16	経営支援給付金事業	①コロナ禍の電力・ガス・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける事業所の事業継続を支援するため給付金を支給 ②③100千円×180事業所(一般財源:695千円充当) ④町内全事業所	事業者へ一定支援を行うことにより事業継続が可能となった。	17,000,000	16,800,000
23	住民税非課税世帯町単給付金	①コロナ禍の電力・ガス・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため、国給付の支給対象外になっている住民税非課税世帯の生活を支援する。 ②特別支援金1世帯へ50千円支給 ③50千円×20世帯 ④住民税非課税世帯のうち、国の臨時特別給付金の支給対象外の世帯	物価高騰により生活困難者である低所得者への支援をし、生活の安定が図られた。	1,250,000	1,100,000
25	学校給食エネルギー・材料費高騰支援事業	①コロナ禍の電力・ガス・食料品価格等の物価高騰による給食費への価格転嫁を抑制する。 ②光熱水費及び賄材料費について、価格高騰による影響により増加している部分 ③光熱水費前年度実績×7.2%相当:1,200千円、賄材料費前年度実績×44.7%相当:1,800千円。 ④子育て世帯	学校食材高騰により保護者負担の減減が図られた。	1,450,000	1,405,000